令和２年度

６ 月 補 正 予 算 資 料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

令和２年６月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

資料の見方

新 … 本年度からの新規事業

継 … 前年度以前からの継続事業

拡 … 前年度以前から拡充した事業

（新規・継続・拡充の別）

※ 詳しくは「令和２年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

■政策的主要事業等の概要説明資料について
四万十町役場　各事業所管課

■基金・地方債の状況について
総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

政策的主要事業等一覧（目次）

【 一 般 会 計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	4	1	テレワーク（ペーパーレス会議）構築委託事業		Ⅳ	10,021	1	10	企画課
2	1	4	2	行政情報配信事業		Ⅰ	165	1		
2	1	6	3	家地川地域活性化拠点施設整備事業	④		117,250	2	別冊	
2	1	7	4	人材育成推進事業［未来塾］	④	Ⅳ	7,734	2		人材育成推進センター
9	1	2	5	消防救急隊感染症対策資機材購入事業		Ⅰ	861	3		危機管理課
9	1	5	6	新型コロナウイルス等感染症対策資機材整備事業		Ⅰ	26,053	3		
3	1	3	7	障害児長期休暇支援事業（感染症対策分）		Ⅱ	261	4		健康福祉課
4	1	3	8	マタニティママ応援給付金	③	Ⅱ	13,000	4	11	
4	1	4	9	検診会場感染予防対策事業		Ⅰ	240	5		
6	1	3	10	農業経営収入保険制度緊急支援事業		Ⅱ	10,500	5		農林水産課
2	1	6	11	「シマコン」による定住等促進事業			2,000	6		にぎわい創出課
7	1	1	12	新型ウイルス感染症緊急対策事業（商工観光業）		Ⅰ・Ⅱ	33,500	6		
7	1	3	13	観光列車活用委託事業		Ⅲ	2,423	7		
10	1	2	14	ＩＣＴ教育機器購入事業	③	Ⅳ	29,880	7	12	学校教育課

【 大正診療所特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	感染症対策事業		Ⅰ・Ⅳ	900	8		大正診療所

【 十和診療所特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	感染症対策事業		Ⅰ	500	8		十和診療所

【 特別養護老人ホーム窪川荘特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	感染症予防対策事業（環境整備）		Ⅰ・Ⅳ	2,400	9		窪川荘

【 特別養護老人ホーム四万十荘特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	感染症予防対策事業（環境整備）		Ⅰ・Ⅳ	2,400	9		四万十荘

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
① 地域の特性を生かした雇用を創出する
② 四万十町への新しい人の流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた4つの柱
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続
Ⅲ 経済活動の回復
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

【基金・地方債の状況】

各種基金の状況（全会計）	13		総務課（財政班）
令和２年度「特定目的基金」充当先一覧	14		総務課（財政班）
令和２年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	15		総務課（財政班）
地方債残高見込（全会計）	16		総務課（財政班）
令和２年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	17		総務課（財政班）
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）	18		総務課（財政班）

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費
事業名	テレワーク（ペーパーレス会議）構築委託事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	10,021	10,021				0
計	10,021	10,021	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　9ページ　～　9ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	通信運搬費	621
12	テレワーク構築運用事業委託料（新型コロナウイルス対応）	9,400

■ 事業の目的(趣旨)

役場内のコロナウィルス集団感染のリスクを避けるための時差出勤等によるテレワーク（ペーパーレス）環境を整備し平常時（通常出勤）と差のない役所業務を継続（ＢＣＰ）する。

また、災害対策本部・庁議などでのペーパレス会議（Ｗｅｂ会議）に利用をする。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 10

執行部及び各部署1台（不足している28台）のテレワーク用パソコン整備に加え「コロナ対策本部会議」等でペーパーレス会議（Ｗｅｂ会議含む）を利用する為のネットワーク環境整備する。

・閉域モバイル網通信費（R2.7～R3.3 9か月×28台分）　620,928円
・テレワーク（ペーパーレス会議）構築委託　9,399,104円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,021

全体計画等

Ｒ元年度　テレワーク3台整備 仮稼働
Ｒ２年度　執行部及び各部署1台整備・本稼働
Ｒ３年度　各部署1台（28台）程度追加整備

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	809	10,021	887	1,774	13,491

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費
事業名	行政情報配信事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	165	165				0
計	165	165	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　9ページ　～　9ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	行政情報配信料（新型コロナウイルス対応）	165

■ 事業の目的(趣旨)

町からのお知らせをより迅速に町民へ伝えることができるよう、LINE（ライン）（※メッセージのやり取りができるアプリ）を用いて配信する。特に、新型コロナウイルス関連情報や災害時の情報においては、迅速かつ直接的に配信することで、町民の安全を守るとともに、最善の行動を促す。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 なし

本町の公式LINE（ライン）アカウント登録見込み者数3,000人（2020/5/26時点では1,036人）に対して即時配信できるLINE（ライン）のプランを使用する。（月間配信数…登録者数×メッセージ配信数＝45,000通まで使用可能）

・公式LINE（ライン）スタンダートプラン（月額16,500円×10か月）
※令和２年度は６月から３月までの10か月間、令和３年度からは１年間

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	165

全体計画等

Ｒ２年度　緊急情報を中心に町からの情報を配信
Ｒ３年度　緊急情報を中心に町からの情報を配信
Ｒ４年度　緊急情報を中心に町からの情報を配信

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	165	198	198	561

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	家地川地域活性化拠点施設整備事業					創	所管課名		企画課

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	46,620	23,310	0	17,400	0	5,910
今回	117,250	58,468	18,648	41,100		▲ 966
計	163,870	81,778	18,648	58,500	0	4,944

歳出予算内訳　予算書頁　9 ページ　～　10 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	家地川地域振興アドバイザー謝金	250
11	建築確認申請等手数料	70
12	家地川地域活性化拠点施設改修工事設計監理委託料	8,000
	家地川周辺空き家改修工事設計監理委託料	▲ 1,400
14	家地川地域活性化拠点施設改修工事費	114,800
	家地川周辺空き家改修工事費	▲ 9,090
17	家地川地域活性化拠点施設用備品購入費	4,620

■ 事業の目的（趣旨）

今後の小・中学校適正化配置計画に伴う休廃校舎の活用事例の一つとして位置付け、集落機能の維持や地域の活性化・雇用創出とあわせて、宿泊者の受入（増加）による地域経済への波及や、町のＰＲと交流・関係人口（観光客やふるさと納税等）の拡大、担い手（労働力）の確保、移住定住人口の増加、新たな事業展開等につなげることを目的とする。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁　別冊

旧家地川小学校校舎を地域活性化拠点施設として改修を行う。１階部分は集落活動センター（地元）、２階部分は簡易宿泊施設（町）として運営する。また、周辺の空き家を活用して、「お試し滞在施設」を整備する。

・旧家地川小学校の改修（総事業費：127,420,000円）
　校舎の改修
・家地川地区の空き家の改修（総事業費：36,130,000円）
　３棟の空き家改修

歳入「特定財源」内訳

国	空き家対策総合支援事業補助金（家地川地域拠点整備）	58,468
県	空き家活用促進事業補助金（家地川地域拠点整備）	18,648
町債	過疎対策事業債（集会施設整備）	45,000
	過疎対策事業債（定住促進用住宅整備）	▲ 3,900

借入額（ただし上限41,850千円）の18%相当額7,533千円を県集落活動センター推進交付金として翌年度に交付

全体計画等

Ｒ元年度：基本設計
Ｒ２年度：実施設計監理・改修工事
Ｒ３年度：備品整備、集落支援員雇用、開所
Ｒ４、５年度：集落支援員雇用　Ｒ６年度～：指定管理開始

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	3,839	163,870	31,827	4,589	204,125

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［未来塾］					創	所管課名		人材育成推進センター

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
拡						
既決	53,260	14,187	0	0	39,073	0
今回	7,734	7,734				0
計	60,994	21,921	0	0	39,073	0

歳出予算内訳　予算書頁　10 ページ　～　10 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	窪川高校教育振興会補助金（新型コロナウイルス対応）	5,524
	四万十高校教育振興会補助金（新型コロナウイルス対応）	2,210

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

■ 事業の目的（趣旨）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う教育環境の変化に対応するため、オンラインツールを自在に活用できる環境を整えるとともに、ＩＣＴ教材による家庭学習をはじめ、一人ひとりの学習到達度に合わせた学びを推進する。

また、教職員とコーディネーターとの連携により、ＩＣＴリテラシー教育を推進し、ＡＩ時代に対応した教育の充実と町内高校の魅力化につなげていく。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁　なし

地元高校において、オンライン学習支援と校内ＡＩ教育を推進するコーディネーターを配置するとともに、生徒1人に対しネットワーク付のタブレットを貸与する。

・ＡＩ教育推進支援コーディネーターの配置（1名）
・タブレットリース料等（窪川高校64名分、四万十高校63名分）
・ＩＣＴ教材による個別最適化学習の充実
・タブレットを活用した授業改善、ＩＣＴリテラシー教育の推進

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,734

全体計画等

（H28～R01）高校応援大作戦の開始と高校魅力化支援の充実
（R02～）　存続要件解消に向け、地域と高校の連携体制づくり

平30	令元	令2	令3	令4	計
61,689	59,500	60,994	58,700	58,700	299,583

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	2	目名	常備消防費
事業名	消防救急隊感染症対策資機材購入事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	861	861				0
計	861	861	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　12 ページ　～　12 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	高幡消防組合負担金（新型コロナウイルス対応）	861

■ **事業の目的(趣旨)**

新型コロナウイルス感染症の疑いがある傷病者を搬送するために必要となる物資・資機材を整備する。

■ **補正内容(概要)等**　別添資料 頁 なし

感染着・マスク・手袋・防護服・シューズカバー・アルコールタオル・消毒剤の購入

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	861

全体計画等

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	861	－	－	861

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	新型コロナウイルス等感染症対策資機材整備事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	26,053	23,553	2,500			0
計	26,053	23,553	2,500	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　12 ページ　～　13 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	20,580
17	新型コロナウイルス対策避難所備品購入費	5,473

■ **事業の目的(趣旨)**

新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策として、医療機関や介護事業所、避難所等で使用するサージカルマスクを購入するとともに、災害時に開設する避難所において必要となる感染症対策の物資・資機材を整備する。

■ **補正内容(概要)等**　別添資料 頁 なし

・マスク54,100枚×46円/枚×消費税＝2,737,460円
・風水害用避難所資機材購入（10箇所）
　パーテーション、マスク、非接触型体温計、手指消毒ジェル等
・地震用避難所資機材購入（35箇所）
　段ボールベット、非常用トイレ、非接触型体温計（25箇所分）、手指消毒ジェル（25箇所分）等

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	23,553
県	地域防災対策総合補助金	2,500

全体計画等

マスク　2,738千円
風水害用　4,752千円
地震用　18,563千円

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	26,053	－	－	26,053

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費
事業名	障害児長期休暇支援事業（感染症対策分）						所管課名		健康福祉課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	10 ページ　～　10 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	261	261				0	12	障害児長期休暇支援事業委託料（新型コロナウイルス対応）	261
計	261	261	0	0	0	0			

■ 事業の目的（趣旨）

新型コロナウィルス感染症対策により特別支援学校休校で自宅待機となった障害児に対して、日中活動の場を提供する。これにより障害児の健全育成を図るとともに、家族の介護負担の軽減を図る。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：なし

障害児長期休暇支援事業委託料追加（感染症対策分）
（内訳）
障害児預かり支援人件費相当分
　募集支援員　　7,100円×29人役＝205,900円
　社協職員対応分　　888円×62h　＝ 55,056円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	261

全体計画等	平30	令元	令2	令3	令4	計
	0	0	261	－	－	261

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費
事業名	マタニティママ応援給付金					創	所管課名		健康福祉課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	11 ページ　～　11 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	13,000	13,000				0	18	マタニティママ応援給付金（新型コロナウイルス対応）	13,000
計	13,000	13,000	0	0	0	0			

■ 事業の目的（趣旨）

新型コロナウイルスにより生活環境、経済状況が急変する中で、健康や経済的に大きな不安を抱え、その心理的なストレスが母体・胎児の健康保持に影響を与える恐れがある。母と子２つの生命を守り、安心して子どもを産み育てられるよう支援をし、またその子は未来を担う大切な町民であるとの認識の下、妊婦に対し「新型コロナウイルス感染症対策マタニティママ応援給付金」を支給する。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：11

（１）支給対象者
　国の特別定額給付金の対象とならない胎児を妊娠している（た）妊婦
（２）住所要件
　申請時において本町に居住（出産のため一時的に町外居住を含む）し、住民基本台帳に記録され、引き続き定住する意思のある者
（３）申請期限　令和3年3月31日
（４）支給額　100千円/名　×130名＝13,000千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,000

全体計画等	平30	令元	令2	令3	令4	計
	0	0	13,000	－	－	13,000

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目
事業名	検診会場感染予防対策事業					

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	240	240				0
計	240	240	0	0	0	0

■ 事業の目的(趣旨)

検診会場での感染予防を図るため、受付に受診者の検温や抗菌剤配置などの感染予防用消耗品を購入する。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 なし

感染予防消耗品
- ・非接触型体温計　9,900円×10台 = 99,000円
- ・ノンアルコール抗菌剤(40)　9,350円× 1本 = 9,350円
- ・抗菌剤用スプレーボトル　550円× 6本 = 3,300円
- ・フェイスシールド　550円×50枚 = 27,500円
- ・マスク（未着検診者用）　2,500円×40箱 = 100,000円

全体計画等

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	240	－	－	240

4	目名	保健事業費
所管課名	健康福祉課	

歳出予算内訳　予算書頁 11 ページ ～ 11 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	240

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	240

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目
事業名	農業経営収入保険制度緊急支援事業					

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	10,500	2,026			8,474	0
計	10,500	2,026	0	0	8,474	0

■ 事業の目的(趣旨)

新型コロナウイルス感染症の発生により、町内産農産物の売り上げが既に減少傾向にあり、今後の影響の長期化なども危惧されている。このため、国のセーフティーネットである農業経営収入保険事業の農家負担掛金に対して、緊急的に支援を行うことにより、収入保険への加入促進及び負担軽減を図り、次期以降も安心して農業に取り組める環境を整えることを目的とする。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 なし

【補助率】
農家負担掛金（掛け捨て）の1/2以内

【積算根拠】
150戸×140千円×1/2＝10,500千円

【算定根拠】
- ・対象農家数（想定）150戸
- ・平均掛金（実績）140千円/年

≪(農業)収入保険制度≫
2019年からスタートし、自然災害はもちろん、価格の下落をはじめ、様々な収入減少にも対応する収入保険制度。農業経営全体を対象とした国のセーフティネット(安全網)として位置付けられている。

全体計画等
6～11月：制度周知
12月：NOSAI保険金額決定
1～2月：申請受付
2～3月：補助金交付

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	10,500	－	－	10,500

3	目名	農業振興費
所管課名	農林水産課	

歳出予算内訳　予算書頁 11 ページ ～ 11 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	農業経営収入保険制度緊急支援補助金（新型コロナウイルス対応）	10,500

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,026
他	ふるさと支援基金繰入金	8,474

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	「シマコン」による定住等促進事業						所管課名		にぎわい創出課

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	2,000				2,000	0
計	2,000	0	0	0	2,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　9 ページ　～　10 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	シマコン講師謝金	800
8	普通旅費	300
	費用弁償	500
10	消耗品費	100
11	シマコン広告手数料	200
13	シマコン開催会場借上料	100

■ **事業の目的(趣旨)**

“まちづくりをもっと身近に”をコンセプトとして開催する「シマコン」を通じて、参加する人々の地域に対する郷土愛を醸成させるとともに、交流人口の拡大を目指し、地域経済の発展と新たなビジネス形成を展開する。また、地域住民が主体となってイベントを行うことにより、地域の自律的発展と持続可能な仕組みづくりを構築し、関係人口創出の推進及び地域活性化を図る。

■ **補正内容(概要)等**　別添資料 頁 なし

・定住人口の促進
・企業と連携した関係人口の拡大推進
・全国へのPR活動の実施
・WEB広告

歳入「特定財源」内訳

他	移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000

全体計画等

・鎌倉市への視察
・鎌倉市の人材を招聘した”シマコン”の実施
・全国の「○○コン」との連携
・WEB広告

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	2,000	0	0	2,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	新型ウイルス感染症緊急対策事業（商工観光業）						所管課名		にぎわい創出課

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	203,400	0	0	0	203,400	0
今回	33,500	56,900			▲ 23,400	0
計	236,900	56,900	0	0	180,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　12 ページ　～　12 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	高知県休業要請協力金市町村負担金	8,500
	新型ウイルス感染症対策商工業施設整備補助金	25,000

■ **事業の目的(趣旨)**

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止のための対策としての休業要請を行う。また、経営に影響を受けた事業者に対して、経済活動を回復するために必要な支援を行い、事業者の経営の継続と安定化に寄与することを目的とする。

■ **補正内容(概要)等**　別添資料 頁 なし

①高知県休業要請協力金市町村負担金
4/24～5/6に高知県が行った休業要請協力金の町負担分
１００千円×８５店舗＝８，５００千円（負担割合：県20万円、町10万円）
②新型ウイルス感染症対策商工業施設整備補助金
国の示す「新しい生活様式」を取り入れるため、顧客及び従業員の接触軽減対策等のために事業者が行う店舗等への設備投資、備品購入等に対して補助を行う。
補助金額：事業に要する経費の１/２（助成金の上限２５万円）
【想定する事業内容】
アクリル板設置、空気清浄機設置、券売機導入、客席レイアウト変更、換気を行う際の店内への虫侵入対策など、店舗により実情が異なるため臨機応変に対応予定
【予算額】
２５０千円×１００事業所＝２５，０００千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	33,500

全体計画等

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	236,900	－	－	236,900

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光列車活用委託事業						所管課名		にぎわい創出課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	12 ページ　～　12 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	2,423	2,423				0	12	観光列車活用事業委託料（新型コロナウイルス対応）	2,423
計	2,423	2,423	0	0	0	0			

■ 事業の目的(趣旨)

JR高知駅⇔JR窪川駅を結ぶ観光列車「時代の夜明けのものがたり」の運行開始にともない、今後長期にわたって観光客の来訪が見込まれる。本町では地域住民や観光事業者による活用検討協議会を立ち上げ、乗客の歓迎やおもてなしのほか、まち歩きなどの周遊を促す仕組み作りを検討しているため、今後同協議会に委託することで、より具体的に滞在時間の増加と観光消費の誘導へとつなげていく。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁：なし

委託料として支出する。

【委託業務】
- 街あるきモデルコース（企画・コース制作・チラシ作成等）
- おひな街中スタンプラリー（企画・コース制作・チラシ作成等）
- 列車内おもてなし（おもてなし材料費・人件費等）
- 影野駅美化活動（草刈り・材料費・等）

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅲ 経済活動の回復

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,423

全体計画等

R2年度－おもてなしや街あるき内容の企画立ち上げ、美化活動
R3年度－R2年度の内容からさらなる磨き上げと内容の充実
R4年度－R3年度の内容からさらなる磨き上げと内容の充実

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	2,423	－	－	2,423

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	ＩＣＴ教育機器購入事業					創	所管課名		学校教育課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	13 ページ　～　13 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	29,880	29,880				0	17	ＩＣＴ教育機器購入費	29,880
計	29,880	29,880	0	0	0	0			

■ 事業の目的(趣旨)

教育におけるＩＣＴを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる。そのため、１人１台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現すること、また、今回のコロナウイルス感染症のみならず自然災害等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を目的とする。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁：12

国のＧＩＧＡスクール構想への対応として１人１台のﾀﾌﾞﾚｯﾄ型PCの整備事業を行う。
（対象：令和元年５月１日現在の児童生徒数の３分の２　計664台×45,000円）

■今後の補正予定
- タブレット型端末機器設定事業
- 電源キャビネット整備事業
- 学校遠隔学習機能強化事業

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

歳入「特定財源」		内訳
国	公立学校情報機器整備費補助金	29,880

全体計画等

平成28年度導入の既存のﾀﾌﾞﾚｯﾄ型PC（363台）の入替（令和4年度予定）も含め、ﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙによる入札を予定している。
県立高校との接続も視野に入れ、効果的・継続的な運用・活用を検討。

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	29,880	－	－	29,880

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	大正診療所特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	感染症対策事業						所管課名	大正診療所	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	900				900	0
計	900	0	0	0	900	0

歳出予算内訳　予算書頁　25 ページ　～　25 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	感染症対策用通信設備整備委託料	359
17	感染症対策用備品購入費	541

■ 事業の目的(趣旨)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため下記の対策を実施する。
①入院患者及びその家族に面会制限を強いる状況が続く中、通信機器を利用してオンラインで面会できる環境を整えることで入院患者及びその家族の不安、ストレスの増大、認知症の悪化などを抑制する。
②感染症対策用空気清浄機を導入することで院内感染を予防し、町民が安心して受診できる環境を整備する。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 なし

・通信設備整備委託料・・・359,000円
・入院患者面会用タブレット・・・122,430円（40,810円×3台）
・感染症対策用空気清浄機・・・418,000円（1台）

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

歳入「特定財源」内訳

他	一般会計繰入金	900

全体計画等

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	900	－	－	900

単位：千円

会計名	十和診療所特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	感染症対策事業						所管課名	十和診療所	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	500				500	0
計	500	0	0	0	500	0

歳出予算内訳　予算書頁　31 ページ　～　31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
17	感染症対策用備品購入費	500

■ 事業の目的(趣旨)

感染症対策用空気清浄機を導入することで院内感染を予防し、町民が安心して受診できる環境を整備する。

■ 補正内容(概要)等　別添資料 頁 なし

・感染症対策用空気清浄機・・・　500,000円（１台）

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」内訳

他	一般会計繰入金	500

全体計画等

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	500	－	－	500

令和２年度　６月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	感染症予防対策事業（環境整備）						所管課名	窪川荘	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	37 ページ　～　37 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	2,400				2,400	0	14	感染症対策用設備整備工事費	548
計	2,400	0	0	0	2,400	0	17	感染症対策用備品購入費	1,852

■ 事業の目的（趣旨）

１．施設内の生活環境を更に清浄化するとともに、来荘者及び入所者の体温管理を徹底することにより、感染リスクを最大限低減する。
２．厚生労働省の通知による入所者と家族との面会制限（原則禁止）に対応するために、タブレットによる画像面会を可能とし、家族宅等からの遠隔面会サービスを提供する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

１．① 医務室・トイレ等の水道蛇口を自動水栓（蛇口）へ付設替え
　　９ヵ所付設替え工事
　② 加湿空気清浄機（HEPAフィルター付）の整備
　　14台購入
　③ 非接触式体温計の備付け
　　３台購入
２．○ タブレットの整備
　　２台購入

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

歳入「特定財源」		内訳
他	一般会計繰入金	2,400

全体計画等

６月　①議会定例会議決
　　②発注～契約
７月～○完了～検査・検収

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	2,400	－	－	2,400

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	感染症予防対策事業（環境整備）						所管課名	四万十荘	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	43 ページ　～　43 ページ
既決	0	0	0	0	0	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	2,400				2,400	0	14	感染症対策用設備整備工事費	183
計	2,400	0	0	0	2,400	0	17	感染症対策用備品購入費	2,217

■ 事業の目的（趣旨）

１．施設内の生活環境を更に清浄化するとともに、来荘者及び入所者の体温管理を徹底することにより、感染リスクを最大限低減する。
２．厚生労働省の通知による入所者と家族との面会制限（原則禁止）に対応するために、タブレットによる画像面会を可能とし、家族宅等からの遠隔面会サービスを提供する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

１．① 医務室・トイレ等の水道蛇口を自動水栓（蛇口）へ付設替え
　　３ヵ所付設替え工事
　② 加湿空気清浄機（HEPAフィルター付）の整備
　　17台購入
　③ 非接触式体温計の備付け
　　３台購入
２．○ タブレットの整備
　　２台購入

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅳ 強靭な経済構造の構築

歳入「特定財源」		内訳
他	一般会計繰入金	2,400

全体計画等

６月　①議会定例会議決
　　②発注～契約
７月～○完了～検査・検収

平30	令元	令2	令3	令4	計
0	0	2,400	－	－	2,400

令和２年度（６月補正予算）テレワークパソコン導入想定

No.	部署名（係班名）	テレワークパソコン調達方法		備　考　欄
1	町長	既存		令和元年度 NEC製品テレワークPC利用+貸出2台
2	副町長		新規	今回のテレワークパソコン（ノートパソコン）に関しては、来年度（令和3年度）「ASP利用型住民情報システムサービス利用契約」デスクトップパソコン（本体）を前倒し導入（部署長用）するイメージである為、**令和3年度「ASP利用型住民情報システムサービス再構築事業」では、30台分（約13万円×30台≒約390万円）減**となる。
3	教育長		新規	
4	政策監		新規	
5	総務課		新規	
6	危機管理課		新規	
7	企画課		新規	
8	税務課		新規	
9	町民課		新規	
10	健康福祉課		新規	
11	高齢者支援課		新規	
12	農林水産課		新規	
13	にぎわい創出課		新規	
14	建設課建		新規	
15	環境水道課		新規	
16	会計管理室		新規	
17	大正地域振興課		新規	
18	大正町民生活課		新規	
19	十和地域振興課		新規	
20	十和町民生活課		新規	
21	人材育成推進センター		新規	
22	大正診療所		新規	
23	十和診療所		新規	
24	議会事務局		新規	
25	農業委員会事務局		新規	
26	学校教育課		新規	
27	生涯学習課		新規	
28	窪川荘		新規	
29	四万十荘		新規	
計		**1 台**	**28 台**	

※　小中学校（１７校）に関しては、平成２８年度導入「学校ＩＣＴ（学習系パソコン＝サーフェースＰＣ）」を流用出来ないか検討中

【コロナウィルス対策「在宅勤務」以外の利用想定】

① 庁内無線ＬＡＮを利用した災害対策本部・庁議など大規模会議でのＷｅｂ会議（ＺＯＯＭ）
② 庁内無線ＬＡＮを利用した災害対策本部・庁議など大規模会議でのペーパーレス会議
③ 災害時における避難所（体育館）との情報連絡手段（ガルーンでの人数報告など）
④ 庁内ネットワーク（イントラ）が整備されていない施設（地区集会所）での検診業務
⑤ 庁内ネットワーク（イントラ）が整備されていない施設（地区集会所）での住民説明会・講演会
⑥ 庁内無線ＬＡＮを利用した議会（議場）利用
⑦ 包括介護支援センター（保健師）など訪問記録を訪問先で直接入力が可能
⑧ 来年度（令和3年度）ASP利用型住民情報システム再構築に伴う職員パソコン（LG系）入替えから上記26台減

【予算資料】新型コロナウイルス感染症対策マタニティママ応援給付金

［目　　的］新型コロナウイルス感染症の影響により生活環境、経済状況等が急変する中で、健康や経済的に大きな不安を抱え、その心理的なストレスが母体・胎児の健康保持に影響を与えるおそれがある。母と子という２つの命を守り、安心して子どもを産み育てられる支援をし、また、その子は未来を担う大切な町民であるとの認識の下、妊婦に対し給付金を支給する。

［対 象 者］次の①から③のいずれかに該当する者
①令和２年４月27日（以下「基準日」という。）時点で母子健康手帳の交付を受けていた者であって、基準日において妊娠していた者（当該胎児が国の特別定額給付金の給付対象者である場合を除く。）
②基準日の翌日以降、令和３年３月31日までの間に母子健康手帳の交付を受けた者
③基準日以降、令和３年３月31日までの間に転入した者は、転入日において妊娠している者（母子健康手帳の交付を受けた者に限る。）または出産している者（基準日以降において妊娠しており、当該胎児が国の特別定額給付金の給付対象者である場合を除く。）

［居住要件］申請時において現に本町に居住（出産のため一時的に町外に居住している者を含む）し、住民基本台帳に記録されている者であって、引き続き本町に定住する意思のある者

［支 給 額］**妊婦１人につき10万円**

［期　　間］令和２年度限り

「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒１人１台端末の整備事業

主旨

○ Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。
○ 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした**児童生徒１人１台端末**を整備する。

概要

事業名　　：公立学校情報機器整備費補助金
対象学校種　：公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（※）、特別支援学校（※）
　※義務教育課程のみを対象
交付決定単位　：設置者（都道府県立学校は都道府県、市区町村立学校は市区町村　など）
算定割合　　：定額（１台4.5万円を上限（１台4,5万円を下回る場合は実費））
　※へき地学校等は２％を加算した額を上限として補助
補助対象機器　：地方財政措置算定分（児童生徒３人に１台端末）を超えて、
　児童生徒１人１台端末を新規に整備又は更新するために要する経費

留意事項

○ 本補助金は、購入の場合は地方公共団体が都道府県を通じて国に申請、リース方式の場合は地方公共団体と共同申請する事業者が、共同で都道府県を通じて国に申請する**新たに創設される国庫補助制度**。
○ 「知見の少ない自治体でも容易な整備」「大量調達となることで、産業界との交渉力の向上」「都道府県による教員研修やICT利活用の推進」等の効果的・効率的整備のため、国が提示する標準仕様書に基づく、**都道府県単位を基本とした広域・大規模調達計画を推奨**。

8

補助対象機器等

・ 学習者用コンピュータ
・ 機器の運搬搬入費、機器の設置・据え付け費用

※ タブレッド型コンピュータ等の場合は、原則としてハードウェアのキーボードを有すること、又は接続可能であること。
※ 地方財政措置算定分（児童生徒３人に１台）を超えて、児童生徒１人１台分（児童生徒３人に２台）の学習者用コンピュータを新規整備又は更新に要する経費とする。
※ 機器等の接続確認、トラブル対応等は、ICT支援員やICT活用教育アドバイザー等を積極的に活用することにより支援することとする。

補助対象外となるもの

・ 有償のソフトウェアに係る経費
・ 有償の保守・保証契約に係る経費
・ 予備となるもの（故障対応の機器等）
・ 消耗品、備品（タブレット型コンピュータのカバー等）
・ 購入したシステム・ソフトウェアに係る研修費用、操作のための講習会費　等

算定方法

1台4.5万円を上限に定額補助（へき地学校等は２％加算した額を上限として補助）
なお、1台4.5万円を下回る場合は、実費とする。

9

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和元年度末残高見込 A	令和2年度 積立額 利子積立 B	令和2年度 積立額 予算積立 C	令和2年度 取崩額 D	令和2年度 歳計剰余金処分 E	令和2年度 計（年度中増減） F (B+C−D+E)	令和2年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	3,968,158	7,879		170,000		▲ 162,121	3,806,037
		減債基金	1,093,116	2,187	210	19,500		▲ 17,103	1,076,013
		その他特定目的基金	5,915,032	9,267	1,550,160	(▲ 626) 1,408,164		(626) 151,263	(626) 6,066,295
		施設等整備基金	1,497,589	3,017	31,580	(14,300) 23,200		(▲ 14,300) 11,397	(▲ 14,300) 1,508,986
		ふるさと創生基金	134,113	269				269	134,382
		地域振興基金	24,942	50				50	24,992
		地域福祉基金	280,107	560		4,400		▲ 3,840	276,267
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,812	46				46	22,858
		農業集落排水事業振興基金	6,820	14				14	6,834
		新しい町づくり基金	78,063	154		47,100		▲ 46,946	31,117
		合併特例債まちづくり基金	1,510,600		107,900			107,900	1,618,500
		ふるさと支援基金	1,799,296	4,253	1,100,000	(▲ 14,926) 1,073,464		(14,926) 30,789	(14,926) 1,830,085
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進特別事業基金	258,424	555	188,800	195,900		▲ 6,545	251,879
		防災まちづくり基金	176,403	326		23,400		▲ 23,074	153,329
		学校施設等整備基金	11,031	23	316			339	11,370
		森林環境整備基金	29,832		121,564	40,700		80,864	110,696
	積立基金計		10,976,306	19,333	1,550,370	(▲ 626) 1,597,664		(626) ▲ 27,961	(626) 10,948,345
	定額運用基金	土地開発基金	213,361	430				430	213,791
		奨学資金貸付基金	121,527	122				122	121,649
		県証紙基金	693						693
	定額運用基金計		335,581	552				552	336,133
	一般会計合計		11,311,887	19,885	1,550,370	(▲ 626) 1,597,664		(626) ▲ 27,409	(626) 11,284,478
特別会計	国保	国保財政調整基金	236,437	880		78,000		▲ 77,120	159,317
		国保高額医療費貸付基金	10,567	17				17	10,584
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	2,317	23		2,340		▲ 2,317	0
	介護	介護財政調整基金	154,126	322		20,000		▲ 19,678	134,448
	特養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	75,000	1	82,117			82,118	157,118
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	6,000	1		5,000		▲ 4,999	1,001
	特別会計合計		484,447	1,244	82,117	105,340		▲ 21,979	462,468
基金総合計			11,796,334	21,129	1,632,487	(▲ 626) 1,703,004		(626) ▲ 49,388	(626) 11,746,946

「令和元年度末残高見込」は、令和元年度3月補正予算後の残高見込み。

注）上段（ ）書きは今回補正額

☞ 令和2年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額 補正前	補正額	補正後
施設等整備基金	6	1	3	地場産業振興センター改修事業	壁面防水塗装工事	1,500		1,500
	10	3	1	窪川中学校防火扉改修事業	防火扉改修工事	0	14,300	14,300
	10	4	5	緑林公園施設改修事業	ゲートボール場屋根改修工事	4,400		4,400
	10	4	6	ふるさと未来館屋上防水改修事業	屋上防水改修工事	3,000		3,000
	計					**8,900**	**14,300**	**23,200**
地域福祉基金	3	1	3	障害者福祉計画等策定事業	障害者福祉計画等策定業務委託	4,400		4,400
	計					**4,400**	**0**	**4,400**
新しい町づくり基金	10	1	2	ＩＣＴ教育推進事業	学校校務用パソコンリース	33,300		33,300
	10	4	4	文化的施設整備事業	文化的施設整備アドバイザー委託	13,800		13,800
	計					**47,100**	**0**	**47,100**
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	164,478		164,478
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	188,868		188,868
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	251,761		251,761
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	111,886		111,886
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	94,997		94,997
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	264,400	▲ 14,926	249,474
	ふるさと支援寄附金以外の積立分				小鳩保育所備品購入	8,349		8,349
					消防西分署公用車等購入	3,651		3,651
	計					**1,088,390**	**▲ 14,926**	**1,073,464**
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援補助金、家族支え合い居住支援事業補助金	50,000		50,000
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	31,900		31,900
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	23,700		23,700
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100		3,100
	5	1	1	雇用促進事業	社員研修促進事業補助金	2,500		2,500
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	新規就農推進事業費補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	8,600		8,600
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000		60,000
				特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金（椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）	5,200		5,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,900		10,900
	計					**195,900**	**0**	**195,900**
防災まちづくり基金	9	1	5	土砂災害検知業務委託事業	業務委託	900		900
				備蓄用備品購入事業	避難タワー設置備品購入	400		400
				自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,400		10,400
				防災施設整備事業	屋外貯蔵所整備	800		800
					河川監視カメラ整備	1,600		1,600
					衛星携帯電話整備	600		600
					防災活動用資機材購入	2,200		2,200
					地域避難施設等整備事業費補助金	4,000		4,000
					避難所等土砂災害対策工事	2,500		2,500
	計					**23,400**	**0**	**23,400**
森林環境整備基金	6	2	2	四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業	事業委託	10,000		10,000
				林業事業体担い手育成支援事業	林業事業体担い手育成支援事業補助金	12,000		12,000
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	2,000		2,000
				林内路網改良事業	林内路網改良事業補助金	1,900		1,900
				森林経営管理事業	事業委託等	14,800		14,800
	計					**40,700**	**0**	**40,700**
特定目的基金　計						**1,408,790**	**▲ 626**	**1,408,164**

☞ 令和2年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額 補正前	補正額	補正後
（1）	**ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興**	**164,478**	**0**	**164,478**
	地域資源振興プロジェクト事業	2,130		2,130
	環境保全型農業推進事業	4,141		4,141
	栗再生プロジェクト推進事業	666		666
	御成婚の森管理育成事業	761		761
	四万十ヒノキ販売促進事業	256		256
	鳥獣被害対策事業	37,036		37,036
	シカ個体数調整事業	6,400		6,400
	自伐林業者等育成事業	14,640		14,640
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	851		851
	町有林管理整備事業	30,401		30,401
	企業立地等促進事業	20,676		20,676
	商工会運営育成指導事業（賑わい街づくり・創業支援分）	5,874		5,874
	商工業振興事業	12,000		12,000
	商店街等振興計画推進事業	5,000		5,000
	地産外商推進事業	13,646		13,646
	農業環境整備事業	10,000		10,000
（2）	**ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援**	**188,868**	**0**	**188,868**
	コミュニティバス運行委託事業	7,124		7,124
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	17,234		17,234
	配食サービス事業	15,105		15,105
	中山間地域介護サービス確保対策事業	7,428		7,428
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	131,977		131,977
	生活環境整備事業	10,000		10,000
（3）	**ふるさとの未来を担う子ども支援**	**251,761**	**0**	**251,761**
	特別支援学校通学支援事業	3,487		3,487
	保育所体験活動事業	495		495
	小鳩保育所備品購入事業	3,075		3,075
	放課後児童健全育成事業	3,020		3,020
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	7,079		7,079
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000		10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	34,582		34,582
	母子保健事業（妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	8,307		8,307
	乳幼児健診事業	2,297		2,297
	スクールバス購入事業	10,148		10,148
	水ケーション事業	1,155		1,155
	ＩＣＴ教育推進事業	25,620		25,620
	川がき体験事業	403		403
	教育研究所運営事業	11,587		11,587
	教育支援センター運営事業	7,350		7,350
	学校管理事業［小学校］	80,644		80,644
	学校活動等補助金交付事業［小学校］	550		550
	学校管理事業［中学校］	23,012		23,012
	学校活動等補助金交付事業［中学校］	6,960		6,960
	放課後子どもプラン推進事業	11,990		11,990

事業区分	事業名	基金充当額 補正前	補正額	補正後
（4）	**ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興**	**111,886**	**0**	**111,886**
	四万十川対策事業	15,349		15,349
	地域資源映像撮影・活用事業	6,952		6,952
	広報戦略推進事業	1,619		1,619
	四万十川一斉清掃	90		90
	四万十川景観整備委託事業	981		981
	四万十川総合保全機構負担金	3,280		3,280
	四万十川漁業振興協議会負担金	150		150
	四万十川再生事業	15,788		15,788
	合併浄化槽設置整備事業	10,823		10,823
	四万十川方式浄化システム管理事業	13,928		13,928
	四万十川環境保全対策事業	1,388		1,388
	水産業振興補助事業	4,500		4,500
	ホビー館関連推進事業	10,125		10,125
	観光施設管理事業	1,330		1,330
	イベント事業	7,141		7,141
	観光振興事業	18,442		18,442
（5）	**ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり**	**94,997**	**0**	**94,997**
	公共施設Ｗｉ－Ｆｉ（無線通信）環境整備事業	1,000		1,000
	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	1,000		1,000
	情報共有促進事業	305		305
	食品ロス削減啓発事業	1,245		1,245
	地区活動支援事業	22,655		22,655
	集会施設整備事業	2,477		2,477
	移住定住促進事業（空き家活用促進事業補助金）	6,080		6,080
	婚活推進事業	750		750
	人材育成推進事業	50,813		50,813
	就農・定住促進事業	672		672
	住宅リフォーム支援事業	8,000		8,000
（6）	**その他目的達成のために町長が必要と認める事業**	**264,400**	**▲ 14,926**	**249,474**
	道路維持補修事業	52,000		52,000
	道路安全対策事業	9,000		9,000
	新型ウイルス感染症緊急対策事業	203,400	▲ 23,400	180,000
	農業経営収入保険制度緊急支援事業	0	8,474	8,474
	ふるさと支援基金繰入金　計	**1,076,390**	**▲ 14,926**	**1,061,464**

繰入金内訳

［予算計上額］　［繰入計画額］

① 継続（H27以前からの既存事業）分

5億9,149万円 ／ 5億9,700万円

ふるさと納税関連経費相当額

② 新規（H28以降の新規拡充事業）分

4億6,997万円 ／ 5億300万円

事業利益相当額

③＝①＋②　R2年度予算計上　計

10億6,146万円 ／ 11億円

R2繰入計画額計

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1．一般会計	18,611,910	18,357,968	2,864,900	1,899,180	19,323,688
2．簡易水道特別会計	3,352,467	3,127,980			
3．農業集落排水特別会計	132,224	117,746	0	14,853	102,893
4．下水道特別会計	247,073	223,446	0	24,117	199,329
5．大正診療所特別会計	277,902	265,879	1,300	18,088	249,091
6．十和診療所特別会計	19,500	22,600	4,400	0	27,000
7．水道事業	1,049,309	994,232	0	356,138	※3,766,074
全会計合計	**23,690,385**	**23,109,851**	**2,870,600**	**2,312,376**	**23,668,075**

※　旧簡易水道特別会計分含む

〈参考〉　一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［平成30年度］	［令和元年度］	［令和2年度］	［令和2年度末残高］
■過疎対策債				
当該年度の起債（借入）額	844,700	962,200	1,274,000	**6,264,067**
当該年度の元金償還額	634,315	641,431	694,664	
		起債額のうち↑翌年度への繰越分を除く↓	起債予定額のうち↑前年度からの繰越予定分を含む↓	
■合併特例債				
当該年度の起債（借入）額	137,700	220,500	323,600	**5,075,006**
当該年度の元金償還額	454,808	686,312	484,949	

注）各年度の起債（借入）額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 令和２年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的		歳出予算科目 款	項	目	充当事業名	事業内容等	起債見込額（限度額） 補正前	補正額	補正後
公共事業等債		6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	17,600	▲ 17,600	0
		8	5	1	吉見川浸水対策事業	茂串雨水ポンプ場建設	149,800		149,800
		公共事業等債計					**167,400**	**▲ 17,600**	**149,800**
公営住宅建設事業債		8	4	2	公営住宅建設事業	奥内第2団地新築工事	35,900		35,900
		公営住宅建設事業債計					**35,900**	**0**	**35,900**
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債		6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	0	19,600	19,600
		防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債計					**0**	**19,600**	**19,600**
災害復旧事業債		11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100		49,100
					過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	19,900		19,900
		災害復旧事業債計					**69,000**	**0**	**69,000**
防災対策事業債		8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策事業	20,000	▲ 20,000	0
		防災対策事業債計					**20,000**	**▲ 20,000**	**0**
緊急自然災害防止対策事業債		6	2	1	林道維持管理費	山地災害防止対策工事	7,000		7,000
		8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	9,900		9,900
		8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策事業	0	20,000	20,000
		緊急自然災害防止対策事業債計					**16,900**	**20,000**	**36,900**
合併特例事業債		2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500		102,500
					興津出張所新築事業	興津出張所建設工事	56,200		56,200
		9	1	5	津波避難対策推進事業	避難誘導灯整備	5,400		5,400
					避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	10,100		10,100
		合併特例事業債計					**174,200**	**0**	**174,200**
緊急防災・減災事業債		7	1	5	きらら大正管理運営費	非常用発電機改修工事	9,800		9,800
		9	1	2	防災行政無線システム再整備事業	高幡消防組合再整備工事負担金	1,000		1,000
		9	1	4	消防施設整備事業	耐震性貯水槽設置	14,800		14,800
		9	1	5	防災行政無線システム再整備事業	県再整備工事負担金	3,100		3,100
					津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	30,000		30,000
					防災施設整備事業	音声告知設備再構築	373,600		373,600
		緊急防災・減災事業債計					**432,300**	**0**	**432,300**
過疎対策事業債	ハード分	2	1	3	ふれ愛健康広場整備事業	広場整備工事	24,800		24,800
		2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築設計委託	4,300		4,300
		2	1	6	公共交通対策事業	土佐くろしお鉄道車両購入補助金	5,000		5,000
					移住定住促進事業	中間管理住宅整備、大正移住定住促進住宅整備	25,600		25,600
					地域づくり推進事業	家地川周辺空き家改修、家地川地域活性化施設整備	17,500	41,100	58,600
		4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	7,100		7,100
		6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	道の駅とおわ改修工事	5,200		5,200
		6	1	3	農業競争力強化基盤整備事業	県営農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,900		1,900
					地場産業振興センター改修事業	道の駅あぐり窪川改修工事	38,600		38,600
		6	1	4	新食肉センター整備事業	食肉センター施設整備負担金	59,600		59,600
		6	2	5	林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託	11,400		11,400
						林道トンネル修繕設計委託	3,400		3,400
		7	1	3	観光施設管理運営費	轟公園遊歩道整備工事	5,200		5,200
		8	2	3	町道改良事業	24路線	293,200		293,200
					橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕・若井大橋改修工事	95,600		95,600
					トンネル修繕事業	トンネル修繕設計委託	21,800		21,800
					周辺整備事業	高速道周辺整備	69,300		69,300
		9	1	2	高幡消防組合負担金	耐震性貯水槽整備・救急車整備	9,800		9,800
		9	1	4	消防施設整備事業	消防ポンプ車整備	26,300		26,300
		9	1	5	町道改良事業（津波避難路）	1路線	3,000		3,000
		10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	11,400		11,400
					緑林公園遊具改修事業	遊具設置工事	25,100		25,100
		過疎対策事業債［ハード分］計					**765,100**	**41,100**	**806,200**
	ソフト分	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	188,800		188,800
					興津出張所解体撤去	解体工事	6,400		6,400
					旧中津川教育住宅解体撤去	解体工事	1,300		1,300
		7	1	3	旧松葉川山小学校解体撤去	解体工事	5,800		5,800
		8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	18,300		18,300
					トンネル点検調査事業	トンネル点検調査委託	6,400		6,400
		8	4	1	町営住宅解体撤去	解体工事	1,200		1,200
		10	4	2	十和民具館解体撤去	解体工事	9,700		9,700
		過疎対策事業債［ソフト分］計					**237,900**	**0**	**237,900**
		過疎対策事業債計					**1,003,000**	**41,100**	**1,044,100**
臨時財政対策債		－	－	－	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	245,000		245,000
		臨時財政対策債計					**245,000**	**0**	**245,000**
一般会計／現年度分借入見込額計							**2,163,700**	**43,100**	**2,206,800**

【参考】

前年度繰越分　借入見込額計	658,100
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,899,180
本年度「地方債増減」見込額	965,720
本年度末「地方債残高」見込額	**19,323,688**

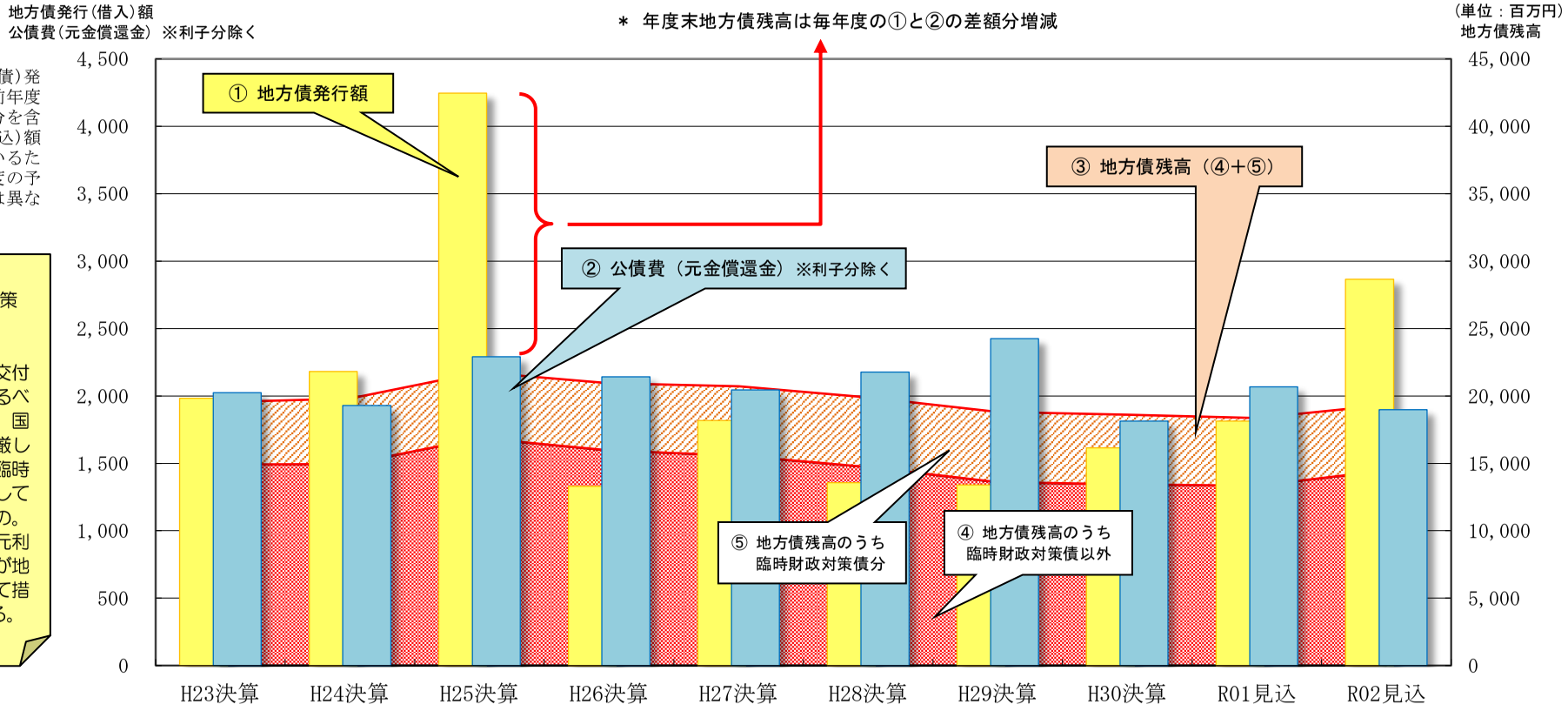
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位： 百万円

		H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R01見込	R02見込	
地方債（町債）発行額		1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357	1,340	1,614	1,814	2,865	①
公債費	元金	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,177	2,425	1,814	2,068	1,899	②
	利子	267	254	238	226	201	176	147	120	103	94	一時借入金の利子含む
	計	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,353	2,572	1,934	2,171	1,993	
地方債（町債）残高		19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	19,897	18,812	18,612	18,358	19,324	③＝④＋⑤
	臨時財政対策債以外	14,912	14,942	16,871	15,963	15,567	14,720	13,613	13,450	13,338	14,478	④
	臨時財政対策債	4,635	4,859	4,886	4,982	5,150	5,177	5,199	5,162	5,020	4,846	⑤

〈参考〉本年度末地方債残高③ ＝ 前年度末地方債残高 ＋ 本年度地方債発行(借入)額① － 本年度公債費(元金償還金)②

※「地方債(町債)発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入(見込)額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

〈メモ〉
■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置(交付)される。